



たまの

No.170

市議会 だより

6月定例会のあらまし

「クールアース・デー（地球温暖化防止の日）の創設等を求める意見書案」や「国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書案」など 意見書案4件を可決！

平成20年第3回定例会を6月5日から16日間の日程で開催しました。

この定例会では、15人の議員が、市政全般にわたる様々な質問を行い市当局の考えをたどしました。また、20年度一般会計補正予算案や条例案、その他、計7件の議案が提出され、それぞれ原案のとおり可決しました。

そのほか、請願10件を審査（結果は11頁に掲載）、また、新たに「政務調査費に関する調査特別委員会」を設置し、全日程を終了いたしました。



5月に誕生した赤ちゃんペンギン

マゼランペンギン（渋川マリン水族館）

一般質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

自主財源の確保で自治力アップを

公明党 三宅 美晴

まちづくり寄附条例と自治力アップ

議員 ①自治力アップのため、自主財源の確保や住民参加型の施策を推進する目的での、寄附条例の導入について伺いたい。

②ふるさと納税は、特定の自治体に寄附した場合、額に応じて住民税が控除される。受け皿づくりの進行状況及び見解は。

市長 ①協働のまちづくりの推進に、自治力アップは不可欠なことから、団体や個人からの寄附の活用による財源の確保は、まちづくりに対する参加の形の一つである。地域活動への寄附は、ふるさと納税制度で取り組んでいきたい。なお、寄附者の意向に沿えるよう寄附金の用途を選択してもらい、情報公開を行うなど使途の透明性を確保したい。

総務部長 ②ふるさと納税の受け皿づくりについてのPR活動は、総合政策課が行い、具体的な手続きは税務課が対応する。ふるさと納税制度は、市民二

ズに応じた市政運営ができていないのかなど、まちづくりに対する評価指標と認識しており、この制度を通じて市のまちづくりを積極的にPRしたい。

市民の側に立った納税機会の拡充

議員 本市が持続可能なまちを目指すには、自主財源の確保が課題である。そこで伺いたい。

①市税などで未回収債権はどのくらいあるのか。

②市税等滞納整理対策本部の具体的取り組みとその成果は。

③納付が困難な人の状況は。

④電話で呼びかけをする、コールセンターを設置しては。

⑤コンビニ収納クレジットトカード支払いの導入について伺いたい。

財政部長 ①3月末滞納繰越分の収入未済額は、市税約5億3千4百万円、国民健康保険料約5億3千2百万円、介護保険料約2千8百万円、水

道使用料約3千万円、市営住宅使用料約3千万円の合計約11億6千万円である。

②市税等滞納整理対策本部は、収納率向上連絡会議の上部組織である。この会議において、12月の滞納整理強化月間等で徴収に取り組んでおり、結果、滞納整理強化月間では、前年より収納率となっている。

③納付困難な人については、環境の変化等、さまざまな要因があるが、納付の困難な状況にある場合は、担当窓口へ相談をしていただきたい。

④昨年度より税務課職員が定期的に電話催告を実施している。また、今年度から市の退職職員を2名嘱託雇用し、電話催告を中心に業務を行っている。

⑤コンビニ収納やクレジットカード支払いは納税者の利便性が向上するものと必要性を認識している。費用対効果と制度の運用について実施自治体の状況を調査したい。

AED(※)



市役所 1 階に設置の AED

議員 AED の市内の設置台数及び設置場所の周知への取り組みと貸し出しの有無を伺いたい。

消防長 A E

D設置箇所及び台数は、公共施設は23カ所、24台であり、7月号の広報紙で周知予定である。民間施設は19カ所、20台で、公表の同意が得られた施設について、

合併問題の議論を市民とともに

深山クラブ 小泉 馨

合併の必要性

議員 ①市政運営においては、少ない経費でいかに大きな行政サービスを提供することが可能かを念頭に置き、常に自己改革を実施し、将来を見据えた取り組みが必要と考える。そのような中であって、県が財政危機宣言を出していることに対し、本市も危機感を持たなければならぬと考えるが。

②潜在的国民負担率(※)が先進国の中で一番低く、財政赤字で負担の穴埋めをしている現状にあるわが国は、これまでの中央集権型から市町村中心の効率のよい仕組みづくりや内政改革として、合併を位置づけている。見解を伺いたい。

③受益と負担の関係で、納税負担以上に公共サービスが広がり、ずれが生じていると考える中、今一番問われているものは、

④岡山・倉敷市へ買物に行き、また、逆に岡山・倉敷から玉野を訪れるなど、市民の生活圏が

ては、インターネット等で公表したい。貸し出しは、先進事例を参考に関係部局と協議、検討したい。

広がっていることから、受益と負担を考えた場合、行政区域も生活圏の広がりを見合ったものにすべきでは。

⑤合併は誰のためのものか。

⑥少子・高齢化社会を迎え、50年先を見据えた市政運営に取り組まなければ都市間競争に勝てないと考える。そのような状況下、合併問題の議論は避けて通れないのでは。

⑦法定合併協議会を立ち上げ、合併問題について市民とともに考え、議論すべきでは。

市長 ①最小で最大の行政サービスを提供するために、本市は自立した道を歩むべきと考えている。また、県の財政状況については、通達が来っていないためわからないが、想定される負担の範囲内であれば、本市の中で頑張っているものと考えている。

②中央集権型から脱却し、行政効率のよい市町村中心のまちな実現が国の目指すところであり、そのような内政改革の必要性は認識している。そのような

※AED(自動体外式除細動器)…心臓が血液を流す機能を失った状態で、電気ショックが必要か判断し、正常なリズムに戻すための医療機器。
 ※潜在的国民負担率…税金と社会保険料を合わせた額(国民負担額)に、財政赤字も国民の将来負担になるとの考え方に基づき合算し、国民所得に占める割合を求めたもので、潜在的国民の負担を示す数値のこと。

中で、本市においては、中期財政試算がマイナス58億円という状況を受け、改革を行い、耐えられる方向に変化を進めている。

③ 住環境が整い、暮らすためのインフラが充足されている中で、市民が満足できるまちづく



政令市を目指す岡山市の広報

りのためには、再構築が必要であり、市民と市役所がともに歩むことが求められている。

④ 生活圏と行政区域について、受益と負担という部分での整合性が一致するとは考えていない。

⑤ 合併は、市民、国民のためではなく、官僚支配に対する考え方の議論の中で仕組みを大きく変え、市町村を合併させ、効率よくしようとする官側の考えによる国の新しい再構築の手法と考

ることよりも市としての存在感をアピールする方が本市の今後

日本が破綻する前に 玉野市の財政改革を

宇野俊市

答えのない世界を 生き抜く教育改革

議員 ① これまでの日本の教育は、答えがあるという前提に基づいて行われてきたがインターネットで検索すれば、即座に答えを見つけれられる今日、今求められているものは、答えのないものに取り組みことに価値を置くことである。また、21世紀の教育の目的は、振興国や途上国の追い上げに対応できる、答えのない世界にチャレンジし、生き残れる人材を生み出すことにありと考える。見解を伺いたい。

教育長 ② 社会科

教育環境の整備、教職員の研修体制の充実などにより、教育の質の向上に取り組みたい。

議員 ③ 社会科

入型で問題が作成され、暗記教材と考えられているように感じる。社会科を実学として捉え、様々なことに疑問を持ち、追求、質問できる能力を子どもに与える必要があると考えるが。

③ 社会が求めている人間像について伺いたい。

市長 ① 答えのないものに取り組みための教育として、みずから課題を見つけ、みずから学び、判断することを狙いとした総合的な学習の時間の活用や

の将来像を描くうえでよいと考えている。



封鎖された深山公園南入り口

路封鎖の理由と目的は。

③ 南入り口の封鎖を解除し、早急に開放すべきと考えるが。

④ 封鎖解除の対策として、封鎖しているバリケードの管理を民間に委託し、時間を設定して開放してはどうか。

建設部長 ① 深山公園は、樹林地、湖沼等の良好な自然的環境を形成する土地を選定し、風致、風景などの趣、味わいを楽しむ風致公園として、玉野市制施行30周年の記念事業の一環で整備したものである。

② 昨年夏以降、改造響き渡り周辺住民から苦情を受けていた。玉野警察署と協議の

攻めの姿勢での 観光産業への取り組みを

新風会 氏 家 勉

観光の魅力向上

議員 ① 「玉野市観光戦略プログラム」が17年に制定されてから4年目を迎えるが、具体的な観光施策や効果の現状と達成度について伺いたい。

② 直島がアートの島として年間20万人もの観光客を集め、7割が宇野港から直島に渡っているが、戦略プログラムのうちの宇

野港活性化への位置づけは。

③ 観光振興策において、市民との協働の観点から、市民にどう参画してもらうのか。

④ 新たな玉野ブランドの創出において、従前からある特産品開発協議会は全く機能していないように思える。今後、どのように連携を図るのか。

⑤ 浜川海岸は、夏の海水浴以外では、特に集客力のあるイベン

トがなく、1年を通じての観光地としての魅力に乏しいとの指摘もある。見解を伺いたい。

⑥ 渋川海岸周辺では、水上バイクが遊泳者の間近で爆走やターンを繰り返すなど、ルール違反、迷惑行為が問題になっていて、取り締りの強化や条例制定についての見解を伺いたい。また、既に設置の渋川海水浴場取締条例は機能していないと考えるが。

⑦ 海洋博物館は平成7年にリニューアルされている。そろそろ再リニューアルの時期にあると考えるが。

市長 ①本市の観光の指針として策定された観光戦略プログラムは、2010年までを実施期間としているが、進捗状況については、三井造船の進水式の見学を含む産業観光ツアーの開催、観光ボランティアガイドの組織化や特産品の開発等、民間や玉野市観光協会を中心に事業化されてきているものもあり、徐々にではあるが効果があらわれているものと考えている。達成度については、観光が一朝一夕にできるものではないことから、より一層関係機関と連携を図り、重点事業の達成に努めたい。

産業振興部長 ②直島との連携については、観光資源や施設の連携を強化し、相互補完関係構築に努め、共同の観光キャンペーン



集客力アップが期待される渋川海岸

ンの展開や広域回遊ルートの確立など、積極的に取り組むたい。

③ 観光振興策における市民との協働については、プログラムを実施する中で達成できなかった項目を分析・検討し、新たな計画を策定する中で取り組むたい。

④ 特産品開発協議会との連携については、新たな特産品を開発することはのみならず、開発した特産品をいかにPRするかが重要であり、現在、協議会と連携し玉野ブランド認定事業を進めている。認定を受けた後、カタログの制作や物産展を開催し、販売ルートの開拓に努めたい。

⑤ 渋川海岸を3年目を迎えたビーチサッカーの開催のほか、今年はビーチバレーのJBVツアーやそれにあわせたビーチライフ事業の実施など、可能性を探りながら集客力アップに向けて努力したい。

⑥ 渋川海水浴場取締条例は安全区域内に限り取り締りを行うもので、水上バイク問題は安全区域外で起こっているため残念ながら条例が機能していない。しかし、水上バイクの危険性は十分認識していることから、現在、関係機関と対策を協議している。

⑦ 海洋博物館の改修後の耐用年

数は概ね20年としていることから、しばらく現状のまま、ソフト面の魅力アップなどに取り組むたい。

教育関係

議員 ①地域子ども楽級について、先日、教育長はじめ関係者が各地域の楽級を訪問して、激励と感謝の意を伝えたことは、地域の人にとって、今後の活動への大きな勇気づけとなったようである。地域や子どもたちの活動を見ての感想を伺いたい。また、地域ごとの入会希望者数、割合も伺いたい。

②音楽と楽器演奏について、中学生が年間に聴衆を前にして演奏する機会がどの程度あるのか。また、吹奏楽部のない学校に問題は生じていないのか。

③玉野警察署管内の事故件数は減少傾向にあるが、自転車事故の35%が児童・生徒が関係する事故であることから、教育委員会としての見解を伺いたい。また、小学生の帰宅後の自転車使用に対する規制と指導の状況を伺いたい。

教育長 ①子ども楽級については、子どもたちが地域に支えら



子ども楽級の様子 (ひび子ども楽級)

れ、集団活動や地域の人とさまざまな活動を体験し、感謝の気持ちや思いやりの心を見つめる機会が得られていることに深く感謝している。各地域の入会希望者数は、毎年1割ずつ増加している。また、全児童に対する割合は20年度に22%となっており、市内の児童5人に1人が子ども楽級に登録していることになる。

②吹奏楽部の演奏の機会について、中学校吹奏楽連盟の行事として、6月の岡山県吹奏楽祭、8月の全日本吹奏楽コンクール岡山県大会、1月のアンサンブルコンテストがある。生涯学習課が主催する行事としては、玉野市PTA連合会ファミリーコンサートや玉野市吹奏楽フェスティバルがある。また、学校行事、地域のイベント等に演奏の場を設けている。吹奏楽部のない学校につ

いては、吹奏楽部のない中学校の子どもたちが部に入りたいという思いに答えるため、部活動による指定校変更を設定している。

教育次長 ③児童、生徒の交通事故対策については、自転車の安全教育により一層の指導を行なうたい。また、小学生の帰宅後の自転車使用については、地域の実態に基づいた自転車の決まりをつくり、保護者に対して規制や指導をお願いしている。

空き家バンクについて

議員 本市の人口は減少し、市内一円に空き家がふえていると思うが、現状をどう把握しているのか。空き家情報を収集し、提供できる新制度を設けては。

市長 現在、市内一円に空き家が増加していると推察するが、情報収集を行っておらず、どのくらい空き家があるかは把握できていない。空き家情報を提供する新制度については、情報を収集し、移住希望者に情報提供を行うことは重要であると認識しているが、空き家は個人の資産であり、民間事業者も存在するため、実施に当たっては十分な配慮が必要であることから、空き家バンクの開設は、他市を参考にしながら検討していきたい。

地域ぐるみでの子どもの教育を

新政クラブ 伊達 正 晃

総合計画の推進は市民とともに

未来 広畑 耕一

総合計画と協働のまちづくり

議員 ①19年4月に総合計画が策定されてから1年が経過している。進捗状況と協働のまちづくりの実現に向けた取り組みについて伺いたい。

②市民参加の試みと行政評価制度との連携状況は。

③外部評価制度を導入するにあたり、評価委員の人選をどう考えているのか。

④快適で暮らしやすいまちづくり、美しい環境を守るまちづくりへの具体的な取り組み状況は。

⑤山田地域及び東見地域での具体的な取り組み状況は。

⑥市民協働のまちづくりの指針策定委員会の審議状況は。

市長 ①総合計画にある自立都市を築くためには市民と行政が一体となったまちづくりが必要不可欠と考えており、従来の行政主導ではなく、市民が主体的に市政へ参画し、対等な立場で相互に協力し合い、地域の課題解決や活性化に取り組むことが最も重要と認識している。

総務部長 ②市民参加と行政評価制度との関係については、市が実施した行政評価を、市民の

視点で評価するための外部評価制度を導入することとしている。

③評価委員の人選は公募を主体に考えている。若年層も含め、各層からの意見を取り入れられるように検討していきたい。

④快適で暮らしやすいまちづくりに向け、道路・交通安全等の施設の維持修繕や斎場整備事業に取り組んでいる。また、美しい環境を守るため、東清掃センター焼却炉の改修を実施、活気あるいきいきとしたまちづくりとして、渋川海岸の集客力アップ事業や農業活性化に取り組んでいる。

⑤山田地域では農業従事者の高齢化や後継者不足のための遊休農地対策として、雑穀栽培の普及啓発に取り組んでいる。また、東見地域では石島地区において、大型化したタンカーの燃料供給に対応するための係留施設の整備などに取り組んでいる。

⑥協働のまちづくりの取り組みとして、指針策定を目的とするのではなく、策定によってはじめて協働のまちづくりに向けた出発点に立てるものと考えている。



県の財政危機宣言に関する記事

岡山県の財政危機と本市への影響

議員 岡山県の石井知事が財政の危機宣言を発し、現状のままでは2011年度には県財政が破綻することであるが、本市財政にどう波及してくるのか。財政部長 県が財政危機宣言を

発し、あらゆる事業をゼロベースで見直すとしたことに伴い、本市においても密接な関係にあることから、今後の財政運営に多大な影響があるものと考えているが、現時

迅速な対応のできる行政組織の構築を

市役所の行政機能強化対策

議員 ①協働のまちづくりの推進には、市民要望等に迅速に対応する組織の構築が必要である

ことから即動係の新設を望むが。②市役所の人員について、今後も減員を進める方針が出されているが、必要部署には人員増強と機能強化をすべきと考えるが。

③市役所の部署間には壁があり、協働体制がとれていないことから、業務が迅速に行えていないのでは。

市長 ①他の自治体で、すぐやる課を設置する事例があっ

点では詳細なことが公表されていないため、当面の対応として、県支出金を財源とする今年度事業の執行について留意する旨の通知を行っている。また、来年度以降の影響に備え、今年度事業の大幅な執行見直しを行い、来年度予算編成に向けさらなる行政改革による歳出削減に取り組まなければならない可能性があることから、早い段階で情報収集に努めるとともに、県の行政改革が市民サービスの低下を招くものとならないよう要望していきたい。

省資源・省エネルギー対策の推進

議員 ①地球温暖化対策として、公共施設に緑のカーテン

(※)を取り入れてはどうか。②市としての今後の自然エネルギー利用の考えを伺いたい。

③東清掃センター焼却炉の廃熱利用はできないのか。また捨てるエネルギーの利用の考えは。④ごみステーションの資源ごみ持ち去り禁止の条例制定を求め

るが。

市民生活部長 ①緑のカーテンとして、ゴーヤの生育を試みている。この結果を受け各施設への導入を呼びかけたい。②本市は3カ所に太陽光発電設備を設置しているが、費用対効果が課題であると認識している。

③発電施設等の設置は、国のごみ処理施設の基準では本市は適



太陽光発電施設(サンマリン保育園)

※緑のカーテン…つる性の植物を窓の外部に植えた自然のカーテンのことで、葉の表面の水分が発散し室内の気温を下げる効果がある。

④資源ごみ持ち帰り禁止条例の制定については、先進事例の調査研究を行っている。

安心・安全なまちづくりの施策

議員 ①本市の不審者による事件、事故の状況を伺いたい。

②学校での道徳教育の重要性についての見解と課題を伺いたい。
③子どもたちの安全のための地域ボランティアの助成強化を求めたい。

④市民の安全を守るために、防犯カメラを設置してはどうか。
教育長 ①不審者の事件等の発件数は、19年に22件発生しており、内容はつきまとい、声かけなどである。

②人権を尊重する心等、社会の一員としての資質や能力の育成が不可欠と考えている。道徳教育については、また、課題については、核家族化等子ども環境の変化で、生活体験が不足し社会性が育ちにくくなっているが、関係機関と連携し粘り強く子どもたちの道徳性を育てたい。

総務部長 ③地域ボランティアの強化については、本年度から既存のふるさと事業の見直しを行い、地域の安全・安心確保のボランティア事業に新たな助成の仕組みを取り入れている。

④防犯カメラは、効果的な犯罪抑止策だが、費用対効果等の問題があり、早急な設置は困難である。

市民参加型の推進で本市にぎわいを

公明党 安原 稔

にぎわいのある宇野港の実現

議員 ①明治39年の宇野港修築工事着手から100年を迎えるにあたり、記念事業を市民参加型で計画してはどうか。

②直島がアートの島としてにぎわいをみせ、宇野港の利用者も増し、また、「駅東創庫」の人気も高まっている。芸術の港として発展が期待される中、バンド演奏などで活躍する若者の発表の場として宇野港の緑地の利用を促進し、音楽を楽しめる港町として、活性化を図ってはどうか。



宇野港修築工事の様子(明治39年) (※山陽新聞社編「宇野港物語」から)

市長 ①記念事業は外国との貿易港としての開港指定を受けた年を記念に実施するのが通例となっていることから、市制施行70周年と開港80周年を同時に迎える平成22年に記念事業を共同開催することが効果的であると考えている。

②宇野港の緑地をミニコンサ

トや音楽発表の場として活用することは、港の活性化に非常に効果的と考えており、積極的に活用したい。

市民参加型の市政

議員 ①市民参加型のまちづくりの仕組み構築のため、基本条例策定委員会を立ち上げ取り組んでいるが、具体的なビジョンをどう考えているのか。

②自治基本条例の理念実現のために、市民参加条例と市民活動推進条例を制定してはどうか。

③市民参加の機会を設けるため、市民参加の審議会を立ち上げ、地域の人材発掘のための取り組みを実施してはどうか。

総務部長 ①具体的なビジョンとして、策定委員会で出された「住んでいてよかったと思える」、「誇りに思えるまちづくりが必要」との意見を踏まえ、市民と行政が互いに補完・協力し合うことを掲げ、実現に向け取り組みたい。

②市民参加条例や市民活動推進条例については、他自治体の導入事例から、市民参加条例は、市民の意見を行政に反映させるためのルールづくりに主眼を置いている。一方、市民活動推進

条例は市民活動を促進するためのルールづくりに主眼を置いているものである。これらの制定については、現在本市が進めている協働のまちづくりの策定委員会の議論の中で必要性等が審議されるものと考えている。

③市民参加の機会の確保は、重要であると認識している。現在、各種施策の推進にあたっての審議会委員の市民公募やパブリックコメントによる市民意見の徴収を実施しているが、より広く改善を図り、意見をいただきたい。

学校等耐震化対策

議員 中国四川省の大地震で多

くの児童が校舎の下敷きになり亡くなった。耐震化計画を早期に実施すべきと考えるが。
教育次長 学校施設の耐震化については、屋内運動場において、耐震改修工事は、22年度までに完了予定である。また、校舎については、18年度の耐震化優先度調査に基づいて耐震性の低いものから計画的に実施している。今後、国等の動向を注視し、早期実現に向け取り組みたい。

その他の質問項目

- ・ エスコ事業(※)
- ・ 県の財政状況の影響

市役所を玉野市の最高のサービス業に

未来 谷口 順子

市職員の市民協働に対する意識

議員 ①深山公園南入り口の封鎖措置について、ドリフト族の暴走行為で、今夏封鎖とのことだが、経緯を時系列で伺いたい。

②イノシシ被害が拡大しているが、市内全域のわなの設置数とコスト、昨年度の捕獲実績は。

③有害鳥獣駆除について、県内の自治体で猟友会に委託しているところはありますか。

④荘内西部保全会と猟友会のイノシシ駆除は連携しているの

か。
⑤鳥獣被害防止特措法が施行されたが、取り組みと今後の予定は。

建設部長 ①昨夏夏以降、改造車による暴走行為が頻発し、周辺住民の苦情から、1月に玉野警察署交通課に取り締まりを申し入れたが、取り締まりには至らず、4月に警察署から通行止めへの要請があった。一般利用者が巻き込まれる事故が起きてからでは遅いため、5月14日から一部交通規制を実施している。

※エスコ事業…工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

産業振興部長 ②市内全域のわなの設置数とコストは、囲いわな5基で、1基7万円。くくりわな6個で、1個7千円程度である。昨年度の捕獲実績は、囲いわなで4頭、くくりわなで12頭、猟銃による捕獲が1頭である。

③有害鳥獣駆除は、ほぼ県内の市で猟友会にお願いしている。

④荘内西部保会と猟友会の連携については、



常山山系に防護さくを設置を行うなど今後も協力し被害防止に努めたい。

⑤現在、鳥獣被害防止特別措置法に基づく鳥獣被害防止計画の素案を、県と市で事前調査を行っており、早期の策定を目指していきたい。

「天下り」と市職員OBの再雇用への線引きについて

議員 ①市長の選挙公約で50の約束の中の天下りの禁止とは何を禁止しようとしたものか。

②市の再雇用者は再任用にあたるのか。また、規定する市条例や法律を伺いたい。

市長 ①禁止対象と考えるのは、権限や予算を背景に関連する団体や企業へ再就職の押しつ

けなど、常識的ではない厚遇を行うものと市の内部で整理している。

総務部長 ②市への再就職は再雇用であり、関連団体へ再就職させる場合も、おおむね再雇用と同じ雇用形態としている。関係する法律については、地方公務員法第3条第3項第3号に規定している。

高齢者及び障害者の施設内虐待への対応

議員 障害者自立支援法の虐待防止に関する規定で、障害者等に対する虐待の防止及び早期発見のために、関係機関と連絡調整が必要と考えるが、その他、障害者等の権利擁護の必要な援助について、市としての具体的な対応は。

保健福祉部長 市としては、国が示す障害者支援施設等の人員、設備及び運営の基準等に従い、虐待を未然に防止する措置を施設の運営規定等で定めるよう指導している。また、県による施設の監査も行えるほか、市も施設を機会あるごとに訪問し、運営状況の現状把握、連絡調整に努めている。障害者の権利を擁護する援助は、今後、玉野市障害者自立支援協議会の取り組みで、虐待に関する地域ネットワークの構築を進めていきたい。

快適で安全・安心な地域づくりのための取り組みを

未来 高原 良一

尾坂峠の廃棄物処理

議員 尾坂峠の廃棄物処理について、地元地区から提出された全面撤去を求める要望を受けての本市の回答は前向きと理解できるものの、さらに踏み込まなければ事態は進展しないと思われる。そこで伺いたい。

①廃棄物がガードレールの所まであるが、ガードレールから50センチ程度下がった所まで市道と考える。撤去の指導を行う考えはないのか。

②傾斜地にある廃棄物の落下が懸念される。対応を伺いたい。

③第三者の当該地への不法投棄により、廃棄物が徐々にふえていくことから、防犯カメラの設置を提案するが。

④本人が料金を取り投棄させていると聞いているが。

⑤廃棄物が放置されている場所の4分の1は、市の土地と思われる。直ちに撤去すべきでは。

建設部長 ①放置物の道路へのはみ出しについては再三撤去指導を行っているが、ガードレールの内側についても指導していきたい。

②傾斜地にある落下の恐れのあるものについては強く撤去を指導したい。

導りたい。

③監視カメラの設置は設置場所等の諸課題もあることから、警察等、関係機関と協議したい。

④本人が投棄させていることについては、本人から事実にならない旨の回答を得ている。

⑤市の土地に不法投棄されているものは、現在行っている国土調査による境界が確定次第、早急な撤去を指導したい。

倉敷ケーブルテレビの普及状況

議員 本市の倉敷ケーブルテレビのカバー率は、79・2%であり、倉敷市の94・4%、総社市の88%に比較し、最下位である。普及に対する取り組みを伺いたい。また、情報の地域間格差を長期化させないため、市の費用負担で整備をする考えはないのか。



ドクターヘリ(提供:川崎医科大学附属病院)

総務部長 ケーブルテレビの普及については、本市が、テレビの視聴ができない地域が少ないことから条件不利地域に該当しないために国の補助採択が難しいことや、市域が東西に長いという特殊事情から整備が進みにくい状況にある。エリア拡大は、サービスを行う事業者が損益を見定めて実施するものと考えているが、事業者に対し、新規エリア拡大の働きかけを強化したい。市としては補助事業の見直しを含め、費用負担のあり方を協議・検討し取り組みたい。

緊急時における指定ヘリポート

議員 緊急時にドクターヘリの離発着できる指定ヘリポートの役割は非常に大きいですが、現在指定されている市内15カ所を見た場合、荘内、八浜地区に1カ所もないことから、整備を求めるが。

消防長 指定ヘリポートの整備については、現在、荘内、八浜地区で3カ所程度の指定に向け、現地調査等を実施しており、問題がなければ登録される予定である。

その他の質問項目

・本市の農業政策

ではなく、撤廃を求めるが。
 ⑤ 児童デイサービスにおいて、1割の応益負担を取るのではなく無料にすべきと考えるが。
保健福祉部長 ①障害者自立支援法の見直しについて、市としては、利用者負担の軽減や日割り化に伴い事業者による安定的なサービス提供が可能となるような実態を踏まえた報酬単価設定を行うこと。また、障害程度区分の判定に当たり、障害特性を十分に反映される判定基準の見直しなど、関係団体の要望も踏まえ、国に働きかけたい。
 ②グループホームの職員配置については国が基準を定めており、

今後、制度の見直しを図る中で検討されるものと考えている。
 ③医療費負担については、県が心身障害者医療費公費負担制度を改正して以来、重度のしょうがい者に対する医療費負担が高まっているが、市の独自軽減として、21年3月まで、低所得者の入院にかかる月額負担限度額の半減を行っている。21年度以降については県の動向を注視したい。
 ④応益負担については、さらなる軽減を国に要望したい。
 ⑤児童デイサービスにおける1割の応益負担については法に基づいていることからやむを得ないものと考ええる。

**すべての市民に理解される
協働のまちづくりを**

深山クラブ 藤原 貢

自治基本条例と市民意識

議員 住民がどこまで自治基本条例の必要性を理解しているのか。また、市民に波及させる努力を今後どのように行うのか。
総務部長 地域懇談会を開催し、市民と意見交換を行っているが、市民すべてが協働のまちづくりへの理解を得ているわけではない。今後も協働の理解を深めるための積極的



県道倉敷飽浦線

県事業の進捗と今後の方向づけ

議員 ①県道倉敷飽浦線は計画では梶岡が終点だが、用地交渉が難航し共用開始に至ってな

教育問題

産業振興部長 ②ため池事業については、備前県民局から残り2つの池も本年度中に事業がすべて終わる予定ときいている。

議員 ①全国学力・学習状況調査の結果を早く公表し、学習活動、指導要綱に生かすべきでは。
 ②玉野商工会議所が実施するそろばん検定の受検者数は。
 ③学校で読書の時間を設けているときいているが、具体的内容は。
 ④教員の研修充実、免許の更新についての考えを伺いたい。
 ⑤子どもの心の問題について、スクールカウンセラーと養護教諭が連携し、対応すべきでは。
教育長 ①20年度の結果は国が9月末の通知に向け取り組んで

**環境を整備し
観光客にやさしいまちづくりを**

新政クラブ 渚 洋一

おり、届き次第、結果を活用し指導方法の改善に努めたい。
 ②そろばん検定の受検者数は17年度で95人、18年度66人、19年度74人である。
 ③学校での読書については、小学校で朝の時間に本の読み聞かせや朝読書、さらには週1時間の図書時間を設けるなど、子どもが読書に親しめるよう取り組んでいる。
 ④教育委員会が行う指定研修等のさまざまな研修会において、

教員の指導力向上に努めている。今後市独自の研修体制である教育研究所の活動の充実を図りたい。また、免許更新制の30時間の研修を活用し最新の教育知識を身につけ、教員としての資質能力向上を図っていききたい。
 ⑤子どもの心の問題に対する連携については、連絡会を開催し、連絡会のない学校については、会議や情報交換で連携を図り、対応している。

観光・産業行政

議員 ①海の駅(※)が現在、瀬戸内海・四国で29カ所ある。本市にも設置すべきと考ええるが。
 ②日生町にある五味の市は観光コースにもなり大変な賑わいを見せている。本市でもシーフード市場を開設してはどうか。
 ③宇野駅を含め、宇野港周辺にコインロッカーが無いことから、来訪者が苦慮している。早急に設置すべきと考



にぎわう五味の市 (日生町)

えるが。
 ④玉野海洋博物館の魚介類展示コーナーでのモーター音を消すためにBGMを流すことや、むき出しの配管を海草などでカモフラージュするなど工夫をし、魅力アップを図ってはどうか。
 ⑤若者の出会いの場として船上パーティーを開催してはどうか。
市長 ①海の駅の登録については、ビジターパス(棧橋)があることと、予約受付の担当者があること、そして、トイレがあることの3つの必須条件がある。現在、宇野港第一突堤

※海の駅…情報の発信基地、地域の交流・振興の拠点として、「誰でも、気軽に、安心して」立ち寄れるために整備された港のこと。

東側に県が新たに整備する棧橋の利用が決まっていなかったため、ビクターパスとして利用を県と協議しているところであり、可能であれば有効な一つの方策として視野に入りたい。

産業振興部長 ②シーフード市場については、現在、民間会社によるシーフード市場づくりの動きもあることから、その動きを注視しながら取り組みたい。

③コインロッカーの設置については、ロッカーの管理上、24時間対応などの運用面で課題があることから、まずは、手荷物の一時預かりサービスを実施しつつ、コインロッカーの設置についても研究したい。

④海洋博物館でBGMを流すことや自然できれいな展示を心がけることは重要との認識のもと、工夫し取り組みたい。

⑤船上パーティーについては、15年度から3年間、玉野地区労働者福祉協議会が実施した実績などがある。本年は、国道フェリーにおいて納涼船を運航予定であることから事業者が船上パーティーの開催を働きかけた。

公共事業

議員 県道倉敷玉野線清水橋交差点改良工事について、以下の点を伺いたい。

- ①当該工事の計画を県から説明を受けた時期は。
②今回の中断についての見解を

伺いたい。
建設部長 ①当該工事の計画は17年に県が地元地区町内会への説明を行い、工事に取りかかっていたが、隣接地権者からの構造的問題の指摘を受け中断している状況にある。

情操教育に映画を

議員 次代を担う子どもにとつ

市民に理解される医療制度を

日本共産党 松田達雄

後期高齢者医療制度は廃止を

議員 当該制度は医療費削減目的のためのもので、長年社会に貢献したお年寄りを差別する制度であり、廃止すべきと考える。そこで伺いたい。

①国際的にみた日本の医療費の水準は。また、欧米先進国と比べ、患者の窓口負担は。さらに、国民医療費の負担の推移、社会保障費の動向も伺いたい。

②国民皆保険の国の中で、高齢者を別枠にし、年齢を差別する医療制度を実施している国はあるのか。

③当該制度は後期高齢者をねらいつけに医療費削減制度であると考えらるが。

て大切な、人間としての優しい心、万物への慈愛の心を持つための映画による情操教育をカリキュラムに取り入れてはどうか。
教育長 子どもは情操教育のために映画を上映することにについては、文化庁の子どもの映画鑑賞普及事業等を広く取り入れるなど、取り組んでいきたい。

その他の質問項目

・生ごみの分別収集

④75歳以上の高齢者に限った診療の仕組みと内容を伺いたい。また、健診などの今後の対応について見解を伺いたい。

保健福祉部長 ①OECD加盟の30カ国中、日本は一人当たりの医療費では14位である。また、総医療費のGDPに占める割合は18位で中位水準である。患者の窓口負担は98年のデータでは15・4%でイギリスの約6倍、欧米先進国に比べ高い負担にある。国民医療の負担推移は、昭和60年度の16兆円に比べ、平成17年は33・1兆円と増加している。社会保障費の動向は、18年度89・8兆円で、23年度には105兆円と見込まれている。

②国民皆保険制の国で高齢者の制度を別建てにしている国はない。

③後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費に対し、高齢者と現役世代の負担割合を明確にし、増加する医療費の適正化を図り、国民皆保険制度を維持するための制度と認識している。

④当該制度独自の仕組みとして、後期高齢者終末期相談支援料や高齢者の継続的な医学管理のための後期高齢者健診料がある。健康診査は、本市の特定健診とはほぼ同じ内容で、後期高齢者医療の被保険者に受診案内をしている。

要介護1以上のすべての方に障害者控除認定を

議員 介護認定者障害者控除認定書の18年度までの対象者2千5百人中、交付累計は205人であったが、その後の認定書の発行状況、周知方法を伺いたい。



医療費の申請窓口 (市保険課)

害者控除認定申請書を同封し周知することを、本年度からの実施に向けて検討している。
医療費自己負担の軽減
議員 ①交付申請が必要な限度額適用認定証、住民税非課税の方の限度額適用標準負担額減額認定証の周知、活用状況は。
②入院時の食事代の軽減、高額療養費などの利用漏れをなくし、市民が損をしない対策が求められる。現状と改善策を伺いたい。
保健福祉部長 ①医療費の軽減については、パンフレットの配布や広報紙で周知している。19年度の活用状況は、限度額適用認定証が433件、限度額適用標準負担額減額認定証は299件である。
②高額療養費は申請主義であることから、約3割が未申請である。改善策として、国保連合会のデータをもとに、未申請者が高額療養費該当通知によるお知らせを検討したい。

その他の質問項目

・養護老人ホーム「和楽園」の指定管理者制度導入は中止を

市長 認定書の発行状況は、19年度は146人で、累計331人である。周知方法は、要介護認定時に郵送による通知などを行っている。なお、要介護1以上の介護認定を受けた方には障

議会で決まったこと

5月臨時会

専決報告

▽玉野市税条例の一部改正
〔総務文教〕

予算

▽平成20年度各会計補正予算
(一)内は補正後の予算額

○老人保健医療事業会計

追加 2億2830万円
(10億8330万円)
〔厚生〕

○土地区画整理事業会計

追加 692万円
(2145万円)

○土地埋立造成事業会計

追加 1869万円
(3756万円)
〔以上2件・建設消防〕

6月定例会

人事

○特別委員会(務調査費に関する調査特別委員会)の設置及び委員の選任

委員長 河崎 美都
副委員長 渚 洋一
委員 氏家 勉
北野 良介
広畑 耕一
松田 達雄
安原 稔

○農業委員会委員の推薦

藤原 貢
三宅 禎浩
三宅 宅三

報告

□繰越明許費繰越計算書

○一般会計

□建設改良費繰越計算書

○下水道事業会計

条例

▽玉野市税条例の一部改正
〔総務文教〕

▽中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

▽玉野市立和楽園設置条例の一部改正

▽玉野市国民健康保険条例の一部改正
〔以上3件・厚生〕

予算

▽平成20年度各会計補正予算
(一)内は補正後の予算額

○一般会計

追加 1224万円
(209億4024万円)
〔総務文教・厚生・産業〕

○老人保健医療事業会計

追加 74万円
(10億8405万円)
〔厚生〕

その他

▽国民健康保険料の賦課総額の決定
〔厚生〕

請願

▽採択となったもの

○「クールアース・デー」(地球温暖化防止の日)の創設等を求める請願書

○長島愛生園・邑久光明園のハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める請願

○障害者自立支援法の抜本的

見直しを求める請願
〔以上3件・厚生〕

▽趣旨採択となったもの

○国民健康保険・介護保険料に引き下げや、子どもの医療費無料制度の拡充、住民税の免除制度の拡充を求める請願書のうち
・請願項目①～④
〔厚生〕

▽不採択となったもの

○原油価格高騰に関する緊急対策を求める意見書提出を求める請願書のうち
・請願項目①・④・⑤
〔産業〕

▽継続審査となったもの

○玉野市議会議員削減についての請願書

○住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書
〔以上2件・議会運営〕

○働くルールの確立を求める意見書採択を求める請願書
〔産業〕

○地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあ

たって地方自治原則の堅持を求める意見書提出を求める請願書
〔総務文教〕

○原油価格高騰に関する緊急対策を求める意見書提出を求める請願書のうち
・請願項目③

○保険業法の見直しを求めることを決議し政府への意見書提出を求める請願書
〔以上2件・厚生〕

意見書

◇「クールアース・デー」(地球温暖化防止の日)の創設等
を求める意見書
(提出先) 内閣総理大臣
環境大臣

◇長島愛生園・邑久光明園のハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める意見書
(提出先) 内閣総理大臣
財務大臣 厚生労働大臣
岡山県知事

◇障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書
(提出先) 内閣総理大臣
衆議院議長 参議院議長
厚生労働大臣 財務大臣

◇国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書

本会議の様様をケーブルテレビ13ch(生・録画)とインターネット(録画)で放映しています。

〔提出先〕 内閣総理大臣
財務大臣 厚生労働大臣
〔以上4件・厚生〕

(文面は紙面の都合上、「クールアース・デー」の創設等を求める意見書」のみ掲載)

- 本会議で報告されたもの
- ◇ 委員会審査を省略したもの
- ▽ 委員会審査をしたもの
- 〽 審査した委員会名

意見書

クールアース・デーの創設等を求める意見書

近年、乾燥地域の拡大や氷河の後退、異常気象の頻発、海面上昇等、地球温暖化の影響によるものと指摘される事象が地球規模で顕在化している。

20世紀の間に地球の平均気温は0.6度上昇し、我が国の平均気温も1度上昇した。

最悪の場合、2100年には(18世紀の産業革命以前と比較して)6.4度気温が上がり、88cm海面が上昇するとの予測もあり、地球温暖化防止に向けた取り組みが緊急の課題であることは誰の目にも明らかとなっている。

こうした環境・気候変動問題等を主要テーマに、本年7月、日本を議長国として北海道洞爺湖サミットが開催される。政府においてもダボス会議で福田総

理が「クールアース推進構想」を提唱するなど、京都議定書の温室効果ガス削減目標達成のために、地球温暖化対策推進法の改正を進めるなど、所要の温暖化防止対策を講じているところである。

加えて、「環境立国」を目指す我が国が、サミット開催国として積極的に議論をリードするとともに、地球温暖化防止に向けた国民的取り組みを、より一層推進する責務があることから、下記事項の実現を求める。

記

- 1 サミット開催初日の7月7日を「クールアース・デー」と宣言し地球温暖化防止のために啓発しあい、皆で行動する日と定めること。
- 2 当日はCO₂削減のためにライトアップ施設や家庭などが連携して電力の使用を一定時間控えるライトダウン運動を推進すること。
- 3 クールビズやウォームビズの推進に積極的に取り組むこと。
- 4 「チームマイナス6%」などの国民参加型運動の一層の普及促進に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ(13チャンネル)とインターネット(常時視聴できません)において、本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録は、どなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所ロビー、市立図書館、市民センターに置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

次の定例会は9月です

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566



原油をはじめとした輸入資源や穀物の異常なまでの高騰が人々の生活を圧迫し、また、世界的規模で「地球温暖化対策」という大きな課題を突きつけられている一方で、国内においては少子高齢化対策の問題、年金問題に端を発する社会保険庁の失態や、道路特定財源をめぐる国土交通省の取り組みなど、とめどもない税金の無駄遣いは国民に大きな政治不信を抱かせています。

そのうえ、改革とは名ばかりの「三位一体改革」や「税制改革」による増税、また、本年4月からの「後期高齢者医療制度」の問題など、住民負担の増加はとどまるところがありません。国においては、地方の声、地域住民の声を聞きとめ、真摯な取り組みを求めざるを得ません。

そのような中、本市の財政状況は、市民皆様のご理解とご協力を得て、財政再建に向けた集中的な取り組みを実施することにより、ようやく財源不足を回避し、明るい展望が見えてきたところであります。

活気あるいきいきとしたまちを目指して

産業委員長 広畑 耕一

す。しかし、ここに来て、岡山県が突如発した「財政危機宣言」で県内の市町村が混乱を来し、今後は県補助事業等の見直しを余儀なくされることと予想され、大変憂慮するところであり、

このような情勢変化にも十分対応できるよう、今後も引き続き財政当局とともに財政健全化に努めてまいります。

なお、産業委員会では「活気あるいきいきとしたまちづくり」に向け、農業を中心とした地産地消の推進に取り組むとともに、昨秋に市内全域で実施された耕作放棄地調査の結果を十分に踏まえた耕作放棄地解消施策の推進や生産基盤の整備による農業の活性化、漁業経営の強化支援、

商工業における企業の経営強化支援や企業誘致の促進、観光資源を有効に活用した魅力アップなどに向け、市当局、並びに、市民の皆様と協働で鋭意取り組んでまいりますので、今後とも、ご理解・ご協力を賜りますようお願いいたします。